

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
27年 第22号	27.12.1	<p>平成28年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>【請願趣旨】 私立高等学校等は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。しかし、少子化による生徒数の大幅な減少の影響等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。</p> <p>ついては、将来を担う生徒の教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられることの無いよう、県財政の厳しい折とは思いますが、私立学校教育の振興を図るため、新教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段のご高配を賜るようお願いする。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1 経常費補助金について 私立学校が時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、これまで以上の経費を必要とするが、少子化に伴う生徒数の減少による納付金の減収により、私立高等学校等を取り巻く状況は厳しさを増している。私立学校経営の健全化と保護者の教育費負担の軽減を図るために、経常費補助金の確保について特段の配慮をお願いする。</p> <p>2 高等学校等就学支援金制度の改善充実と授業料減免事業の拡充について 平成26年4月以降の入学生からは、所得制限が設けられ、保護者の年収により加算区分が見直されるとともに支援金の加算の拡充や私立高等学校等奨学給付金制度が創設され、低所得世帯への支援の拡充が図られた。しかし、</p>	茨城県私学協会 会長 鈴木 康之 茨城県私立中学高等学校 保護者会連合会 会長 薄井 恵津子 外78名	海 野 透 桜 井 富 夫 葉 梨 衛 西 條 昌 良 田 山 東 湖 白 田 信 夫 常 井 洋 治	総務企画	採択

	<p>新制度においてもなお、公立の大半は無償であるのに対し、私立の保護者は依然として教育費を負担しているのが実態であり、公私間格差是正の観点から、家庭の状況に関わらず全ての意志ある高校生等が安心して私立学校で学べるよう、支援金の加算の拡充や加算措置限度額（年収590万円）の引き上げ等により教育費負担の軽減化が図れるようお願いする。また、就学支援金加算所得層の授業料の一層の軽減が実現できるよう授業料減免事業の拡充をお願いする。</p> <p>3 教職員研修に係る補助金について</p> <p>近年グローバル化が進展する社会の中で、各私立学校は時代や社会の要請に応じた新しい教育の推進が求められている。また、益々深刻化しているいじめ問題や、多様化している生徒や保護者の抱える悩みへの対応に教職員は苦慮している。このような社会状況を踏まえた実践力を十分備えた教職員を育成するため、教職員の総合的な資質向上を目的に更に研修の充実に努める必要があるため、教職員研修費補助金の現補助制度の堅持と増額をお願いする。</p> <p>4 教職員退職手当助成金に係る補助金について</p> <p>退職金交付事業は、私学教職員の適正な処遇を確保し、公教育を担う私学教育の振興に重要な役割を果たしている。退職手当基金造成への補助は、退職金交付事業の安定運営に欠かせないため、従前の1,000分の25の補助率に還元し補助金の増額をお願いする。</p>				
--	--	--	--	--	--